

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
中央市	高部明治地区	令和5年3月23日	-

### 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	2.78ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	2.76ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.60ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.54ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.00ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	2.58ha
(備考) ・中心経営体への農地集積については農地中間管理事業を活用。	

### 2 対象地区の課題

対象地区内には、70歳以上の農業者の耕作面積が1.6haあり、そのうち後継者が未定の農地が0.54haあり、後継者不足等から担い手への貸し出しを希望する者が多い。今後、中心経営体が対象地区内で2.58haの農地の引き受けを希望しているため、一体的に農地を経営体に貸付けることで遊休化しないよう努めていく必要がある。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農地中間管理事業を活用し、中心経営体である1経営体への集積・集約化を図る。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
到達	A法人	-	0 ha	イチゴ	2.58 ha	高部明治地区
計	1法人		0 ha		2.58 ha	

### 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

中心経営体に対して、速やかに農地中間管理事業を活用して農地を貸し付けていく。また、一部貸し付けに至らなかった地権者の農地についても、随時意向確認を行い、集積を目指す。

中心経営体が農地を一体的に借り受け、大型のハウスによる栽培を予定しているため、関係機関と連携して補助事業などの活用ができるよう支援する。